東日本大震災 復興支援

日本データーサービス パソコンで復興支援

中古100台を震災被災地に

日本データーサービス㈱（札幌、白尾宣彦社長）は東日本大震災の復興支援としてパソコン百台を被災した自治体に寄贈することを決め、六日にはソフトのインストール作業に取り組んだ＝写真＝。十一日には、第一弾として四十台を岩手県内の被災地に届ける。

寄贈するのは、同社が中古品として販売する予定だったリースアップのパソコン六十五台と外部から調達した三十五台の計百台。新品のソフト、プリンターやUSBメモリーなどの付属品を加え、総額は五百万円相当となる。

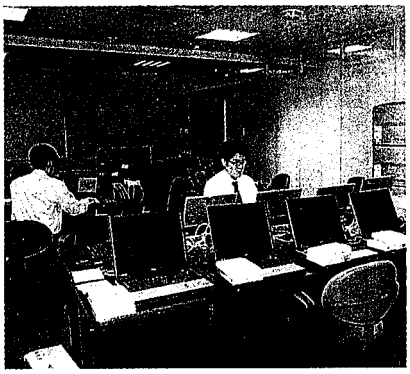
パソコン、ソフトの購入には役職員から募った義援金三十万円を充て、残りは会社が負担した。

岩手県盛岡市に営業所を構え、県の仕事にも携わっている同社。震災当日は社員六人が大船渡市と宮古市で業務に当たっており、間一髪のところで被災を免れた。

前社長の渡辺崇彦会長が宮古市出身という縁もあり、同社は震災発生直後から支援策を検討。「すぐに役立つ支援はないか」（白尾社長）と、官公庁等へのリース終了後に回収した六十五台のパソコンに着目した。

津波によって役場庁舎ごと流された状況下で、「浸水によってパソコンも起動できない状態の自治体も数多くあると聞いている」と白尾社長。現地営業所からも、各自治体が中古パソコンの必要性を訴え、岩手県庁には四百台に及ぶ要請があるとの報告を受け、今回の寄贈に踏み切った。

県庁を通じ要請があったのは、最も状況が厳しく、起動に必要な最低限の電力が確保できる七市町村。新しいソフトをインストールしたパソコン五台、プリンター一台、予備のインクカートリッジ、USBメモリー、用紙をワンセットとし、県庁の指示のもとで同社が設置する。

十一日には第一弾として四十台を二台のワゴン車に積み込み、陸路とフェリーで現地に入る。三十台は大槌町、十台は野田村に設置する予定で、白尾社長とIT営業担当の神和則さんが公民館等に構えた仮庁舎に赴き、二日間をかけてセットアップ等の作業を行う。

白尾社長は「今回の支援が復興の一助になれば幸い。被災地に一日でも早く希望の光が差すことをお祈りしています」と話している。